

平成31年度
予算

あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西
総額710億5,421万9千円を計上

平成31年度予算の概要

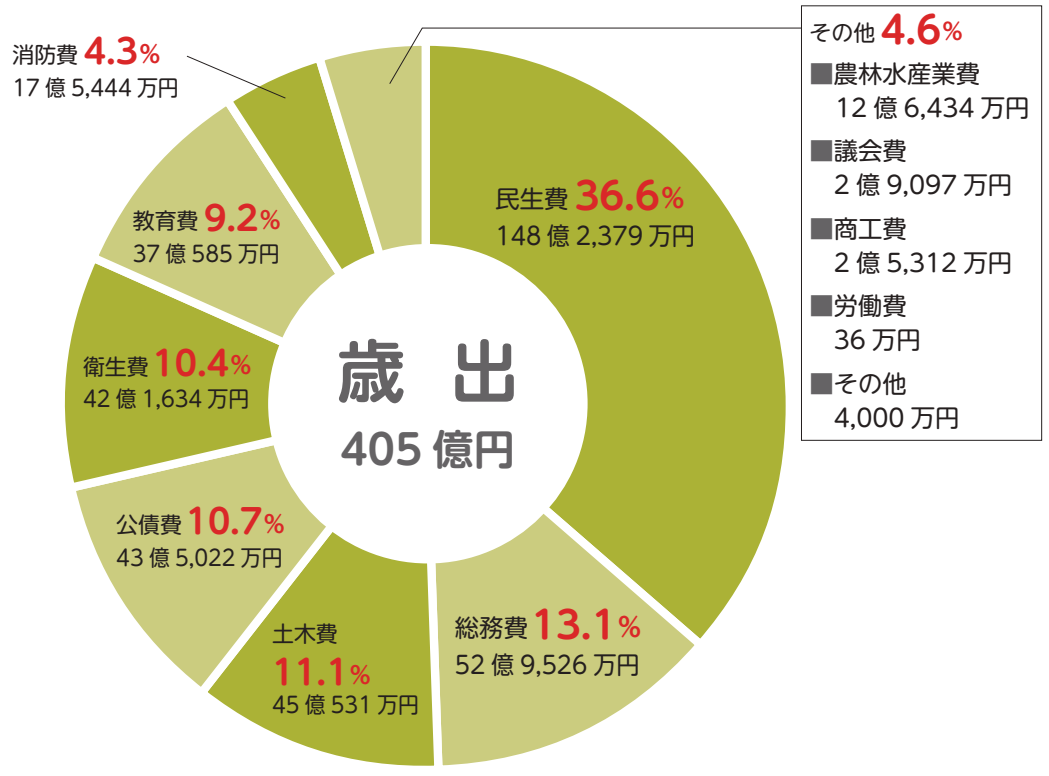
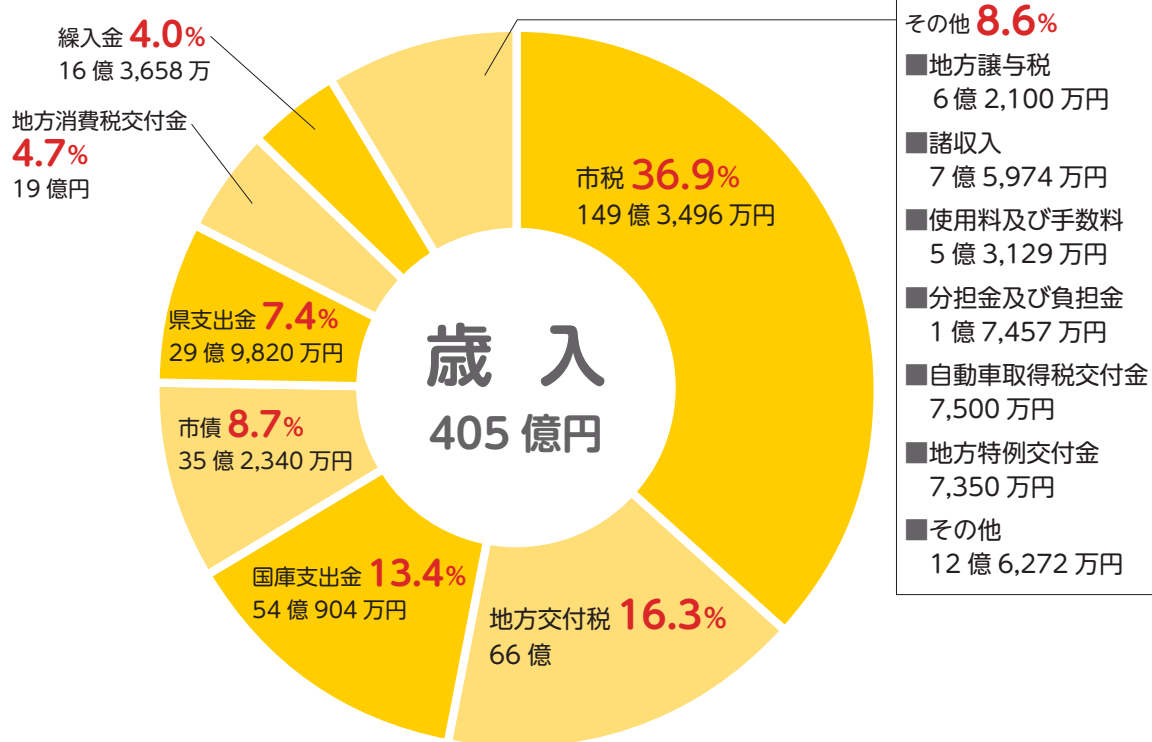
一般会計405億円

前年度対比6・1%減

平成31年度の予算は、依然として財政環境が厳しい状況下ではありますが、「歳入に見合う財政構造の転換」を基軸として、限られた財源をより効果的に活用するため、真に必要なとされる分野に、重点的に予算配分をしました。

一般会計の総額は、前年度に比べ6・1%減の405億円となりました。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、前年度に比べ9・8%減の710億5,421万9千円となりました。

一般会計の予算額 405億円



特別会計の予算額 268 億 3,107 万 1 千円

(単位：千円・%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
国民健康保険	11,996,952	12,651,591	△ 654,639	△ 5.2
後期高齢者医療	2,204,888	2,117,581	87,307	4.1
公共下水道事業	2,234,404	2,287,733	△ 53,329	△ 2.3
農業集落排水事業	993,857	1,328,779	△ 334,922	△ 25.2
区画整理事業（八丁台）	357,372	610,271	△ 252,899	△ 41.4
介護保険	8,560,869	8,854,530	△ 293,661	△ 3.3
介護サービス事業	2,203	32,098	△ 29,895	△ 93.1
病院事業債管理	480,526	12,499	468,027	3,744.5
計	26,831,071	27,895,082	△ 1,064,011	△ 3.8

公営企業会計の予算額 37 億 2,314 万 8 千円

(単位：千円・%)

公営企業会計	収入予定			支出予定			伸率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業会計	3,125,126	2,857,749	267,377	3,723,148	3,532,203	190,945	5.4
（うち収益）	2,298,174	2,242,847	55,327	2,095,853	2,033,352	62,501	3.1
（うち資本）	826,952	614,902	212,050	1,627,295	1,498,851	128,444	8.6

歳入・歳出項目の説明

【歳入の主なもの】
市 税……………徴収する税金をいい、市民税、固定資産税、市たばこ税などがあ
ります。

地方交付税……………市町村が一定水準の行政サービスを維持できるように、財政力に
応じて国から交付されるお金のことです。

国庫支出金……………地方公共団体が行う事務事業に対し、一定の条件の下、国から地
方公共団体に交付されるものです。

市 債……………市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のこと
です。

県支出金……………県から市に対して交付されるもので、使い道が特定される負担金、
補助金、委託金、交付金のことです。

繰入金……………特定の事業を実施する際の財源に使われる市の基金や特別会計か
ら繰り入れるお金のことです。

【歳出の主なもの】

民生費……………障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、保育施設の管理運営、生
活保護、医療福祉などに係る経費です。

総務費……………市の事務管理、庁舎管理、市民活動推進、選挙などに係る経費です。
衛生費……………各種検診、予防接種、環境保全、ごみ処理、リサイクル推進など
に係る経費です。

公債費……………市債の元金・利子及び一時借入れをした場合の支払いを行うため
の経費です。

教育費……………学校教育、生涯学習、スポーツ振興、学校給食、教育施設の維持
補修、整備などに係る経費です。

土木費……………道路・公園・河川などの整備や維持補修、土地区画整理などの市
街地整備、市営住宅の維持管理などに係る経費です。

消防費……………消防活動、救急、災害救助、防災活動などに係る経費です。
農林水産業費……………農業振興や土地改良事業などに係る経費です。

議会費……………議会議員の報酬や活動費などに係る経費です。
商工費……………商工業振興、観光事業などに係る経費です。

第1章 誰も誇れる元気 未来都市づくり

筑西市自治体ポイント 活用推進事業〈企画課〉

新規 310万6千円

マイナンバーカードを活用して、公
共施設などの利用者カードの一元化を
図るとともに、市が指定した事業に参
加した市民に対して、市内での消費に
充てられる「自治体ポイント」を付与
することで、マイナンバーカードの普
及、市民の公益的活動への参加促進及
び市内での消費拡大を図ります。



マイナンバーカードを
つくりましょう！

企業立地促進事業〈企業誘致推進局〉

1,103万1千円

市内の工業専用地域に新規立地・増

設をした企業に対して、固定資産税相
当額の奨励金を交付することにより、
本市の産業振興及び雇用機会の拡大を
図ります。

また、本市に立地意向のある企業に
対し、居抜き物件及び未利用地などの
情報提供を行うことにより企業の立地
促進を図るとともに、新たな産業用地
の確保に向けた検討を行います。

観光資源開発事業〈観光振興課〉

1,851万6千円



観光PRの様子

観光資源の調査・発掘に引き続き努
めるとともに、観光ガイドマップやノ
ベルティ、ホームページなどを活用し
た情報発信、市内外のイベントなど
における観光PR、おもてなしの推進な
どに取り組み、市の知名度及び観光面
での魅力の向上を図り、観光誘客に繋
げます。

農産物ブランド化推進事業〈農政課〉

185万4千円

市、議会、県、農業団体及び商工団
体の有識者からなる「筑西市農産物ブ
ランド化推進協議会」が中心となって
策定した「マスタープラン」に基づき、
ブランド認証制度により市農産物など
の評価を高めるとともに、ラジオCM
や首都圏主要駅での産直市などのプロ
モーションを併せて実施し、ブランド



こだますいか

筑西ブランド認証マーク

化による農業所得の向上と産地活性化
に繋がる事業を展開します。

道の駅整備事業〈道の駅整備課〉

5億326万1千円

道路利用者が快適に休憩できる場所
の提供をはじめ、道路情報や市の観光
PR情報などの発信、地場特産品を中
心とした直売所や飲食店、充実した屋
外スペースなど、さまざまな機能を備
えた誰もが楽しめる道の駅の整備を行
います。



建設が進むグランテラス筑西（4月16日現在）

今年夏の開業に向け、建設工事、開
業準備などを引き続き行います。

第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり

公共交通対策事業〈企画課〉

1億806万6千円

公共施設、医療機関、商店街などへの外出に不便を感じている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進します。筑西市乗合型「デマンド交通システム」のり愛くん、「広域連携バス」及び「地域内運行バス」を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築するほか、道の駅の開業に合わせて「道の駅循環バス（仮称）」の運行、新たなバス路線に関する需要調査などを行い、公共交通ネットワークの更なる充実を目指します。



コミュニティサイクル事業

〈企画課〉

495万8千円

下館駅で降りた鉄道利用者あるいは

バス利用者が、市街地を移動する際の二次的公共交通としてコミュニティサイクル※1を利用することで、移動の利便性向上や駅前のにぎわい創出を図ります。

※1街中にいくつもの自転車貸出拠点（ポート）を設置し、利用者がどのポートでも貸出・返却できる交通手段です。



電動自転車で快適移動

空家等対策事業〈空き家対策推進課〉

82万3千円

生活環境の保全を図るため、適正に管理されていない空き家には、法に基づき必要な措置を講じ、有効活用が可能な空き家は、「空き家バンク」などの活用により筑西市への移住定住を促進します。

このような空き家に関する施策を推進するため、筑西市空家等対策協議会

を運営するとともに、空き家データベースを整備します。

認知症総合支援事業〈高齢福祉課〉

102万6千円

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現をめざし、認知症の人の早期支援の実施及び地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。

玉戸・一本松線整備事業〈土木課〉

2億700万円

本線は、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置付けている重要な道路であり、市民生活や産業活動を支える基盤として、市内移動を円滑にするために整備します。



今年度は、道路詳細設計および応用測量を実施します。

小川線整備事業〈都市整備課〉

1億846万5千円

本線は、川島地区にある都市計画道路2路線を東西方向に連絡する幹線道路であるため、地域住民の利便性と活性化を図るために整備を行います。

今年度は、用地買収、道路工事を行います。

緊急時連絡管整備事業〈水道課〉

新規 1億2,700万円

地震などの自然災害や大規模な施設事故の発生時などの緊急時における水の融通を目的とした給水分区間の緊急時連絡管を整備し、応急給水体制を確保します。

今年度は、下館分区の大塚地内から明野分区の村田地内を繋ぐ連絡管を布設します。

西部医療機構運営支援事業

〈地域医療推進課〉

14億8,849万5千円

地方独立行政法人茨城県西部医療機構が、茨城県西部メディカルセンター・筑西診療所を健全に運営し、住民の健康と安定的な医療の提供を実施できるように支援します。

第3章 郷土愛を育む 教育・文化都市づくり

小中一貫教育推進事業（学務課）

3,077万9千円

小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間で、こんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を行うことを目的に、各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育に取り組み、活動内容の充実と検証を進めます。

さらに、明野中学校区では義務教育学校（施設一体型）の令和6年4月開校を目指し、個別・具体的検討を進めます。



筑波山を臨む明野中学校

明野地区義務教育学校

整備事業（施設整備課）

新規 6,322万8千円

教育課程を編成し、系統性・連続性のある教育を目的に、小学校施設を統合、義務教育学校の整備を実施します。今年度は基本設計を実施します。

小学校空調設備整備事業

（平成30年度繰越事業）（施設整備課）

19億2,575万4千円

小学校の暑さ対策として、教室などに空調設備を整備し、児童の健康管理と学習環境の向上を図ります。

今年度は空調設備整備工事・監理を実施します。

歴史・文化資源活用推進事業

（文化課）

3,222万1千円

市内に所在する歴史・文化資源を一体的に有効活用し、歴史交流拠点としてPRし、文化財の保護とともに地域の活性化、賑わいの創出を図ります。

今年度は、新治廃寺跡保存活用計画策定委員会を開催し、保存活用計画の策定を進めます。

板谷波山記念館整備事業

（文化課）

91万5千円

板谷波山記念館を再整備すること

で、板谷波山先生の生涯や功績・作品をわかりやすく紹介して、来館者がより一層理解を深められるようにします。また、新収蔵作品を展示公開するため、施設の拡充と防犯設備の一層の強化を図ります。

今年度は整備の基本構想・基本計画を策定します。



板谷波山・作
【彩磁金魚文花瓶】

全国報徳サミット筑西市大会事業

（文化課）

新規 500万円

二宮尊徳翁の報徳精神という大きな絆で結ばれた、全国報徳研究市町村協議会に加盟する17市町村が筑西市に一堂に集い、報徳仕法を通じた心豊かたたくましく生きるひとづくり・まちづくりに活かすために、第25回全国報徳サミット筑西市大会を開催します。

地区公民館改修事業

（地域交流センター）

新規 2,424万5千円

昭和56年以前の旧耐震基準で設置された地区公民館は特に老朽化が進んでおり、隣接する小学校の大規模改造に合わせて、順次小学校施設と複合化した地区公民館の再整備を図ります。

また、学校を地域に開き、地域全体で見守ることにより、児童・生徒の安全を図ります。

茨城国体関連事業（国体推進課）

7,823万1千円

第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」において、本市で開催する剣道競技会の運営に必要な準備に万全を期し、国体成功に向けた機運を高め、スポーツ振興に寄与します。



第74回国民体育大会
いきいき茨城ゆめ国体

第4章 自主・自立したまちづくりの強化

筑西市魅力発信事業

〈広報広聴課〉

6,222万4千円

本市の知名度・魅力度向上のため、市外・県外からの来場者が見込まれるイベント時にPRグッズの配布や、これまで作成したPR動画をSNSやテレビ番組とタイアップしたりするなど、あらゆる手法でPR活動を展開し、筑西市の魅力を広く周知し、交流人口や定住人口の増加を図ります。



公開中のPR動画「ちくダンス」

また、夏にオープン予定の「道の駅グランテラス筑西」のプロモーションビデオを制作し周知を図ります。

集会施設修繕補助事業

〈市民協働課〉

3,005万円

地域コミュニティ活動の活性化を目的に、自治会が維持管理する集会所などの施設を、今後も長く利用できるように修繕工事に要する経費の一部を交付します。



公共施設包括管理事業 〈管財課〉

新規 1億6,746万6千円

公共施設に係る電気設備の点検、消防設備の点検、清掃業務などの各種管理業務を、施設管理に優れた民間事業者に一括して委託することで、維持管理水準を向上し、施設を利用する市民の安全・安心の確保を図るとともに、客観的データを蓄積することで、施設の予防保全（計画修繕など）及び長寿命化を図ります。

また、これまでの契約事務及び支払事務など職員の事務負担の軽減を図ります。

人口10万人死守

プロジェクト

定住促進住宅取得支援事業

〈企画課〉

1億1,211万9千円

若者や子育て世代の定住促進として、市内に住居を取得した場合に奨励金を交付します。

また、活力あるまちづくりの推進及び子育て環境並びに高齢者が安心して暮らせる住環境の向上のため、子世帯の転入に伴う多世代同居などの住宅を取得、増改築を行った場合に奨励金を交付します。



移住定住促進事業 〈企画課〉

新規 471万円

東京圏への過度な人口一極集中のは

正及び地域の中小企業などにおける人手不足の解消を目的として、U・Jターンによる起業・就業者に対して、移住に要する費用などを支援します。

母と子の保健相談支援事業

〈母子保健課〉

新規 448万9千円

妊娠期から子育て期にわたる母と子の健康や育児に関するさまざまな悩みなどに、専門的な見地から相談支援などを実施し、安心して出産・育児ができるよう切れ目なく支援します。

妊娠・出産支援事業 〈母子保健課〉

新規 601万円

核家族化、地域のつながりの希薄化により妊産婦やその家族を支える力が弱くなっているため、妊娠・出産・子育てと切れ目ない支援をすることにより、妊産婦の不安や負担の軽減を図ります。

婚活支援事業 〈こども課〉

新規 80万円

人口減少定住促進対策事業の一環として、団体が開催する婚活パーティーの経費の一部及びいばらき出会いサポートセンター（P.2参照）の入会金の一部を補助することで、未婚の男女の結婚に対する希望の実現を図ります。